

文教厚生常任委員会報告

平成 31 年 1 月 11 日
委員長 吉住長敏

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成 30 年 11 月 1 日に教育部、6 日には保健福祉部に対し関係部課長等に出席を求め委員会を開催いたしました。

教育部

学校教育課（1 時間 18 分）

①いじめが原因で長期の不登校状態にある子どもは、古賀市にはいない。9 月末までのいじめの認知件数は 112 件。②不登校児童生徒への対応については、古賀市適応指導教室「あすなる」が全てではなく、各学校内にも別室登校できる場があり、各担当によるマンツーマン方式でサポートしている。③外遊びを全くしない学童保育があるとは捉えていない。放課後を家庭で一人で過ごす数の把握は困難。④学童保育所保育計画は、発達段階に応じた学年別基底版を教育委員会が示し、各学童の実態に合うプログラムで対応されている。⑤発達障がいのある子どもに対しては、巡回型の特別支援教育相談室等で対応している。⑥全国学力・学習状況調査で、全国平均よりもかなり落ち込んだ学校はない。⑦教科書や学習用具等については、報道で取り上げられた古賀北中の取組だけでなく、古賀東中、古賀中、各小学校でも持ち帰りを必要最小限にするよう指導。⑧各学校における地域と関わる学習は、地域、保護者の協力で多彩に実施している。⑨ドリームステージは、受入れ事業所の評価が良い。

教育総務課（28 分）

①通学路の危険な民間ブロック塀は所有者に安全対策を促し、PTCA 等に安全調査、危険箇所の情報収集を依頼。②市内小中学校 11 校への空調は原則ローコストな電気式パッケージエアコン方式を採用し、平成 31 年度末に工事完了の予定。③学校トイレは老朽化、床の乾式化・洋便器化が進んでいない箇所を改修。④通学路の安全合同点検は 10 月 4 日に実施し、結果を後日一覧としてホームページへ掲載予定。

生涯学習推進課（1 時間 2 分）

①新規発行の生涯学習事業概要のリーパスプラザ運営事業費などは来年度以降掲載。②交流館の利用料の減免見直しは、団体ではなく事業内容を見て判断し、時間貸は対象外とする方向で内規を作成中。③日本語教室は企業間の協力含め研究課題。④稼働率が低い市民グラウンドの多角的活用方法を検討。⑤クロスパルコがの利用料金の安価な設定、プログラムの充実化を協議。⑥昨年 10 月からのテニスコートの有料化による維持修繕は費用面で苦心がある。⑦来年度の消費税増額分の使用料対応方針はまだ定まっていない。⑧地域分館活動は今後統合型交付金への移行でこれまでのくくりにとらわれない支援を模索中。⑨ルーマニア柔道キャンプは県の 3 分の 1 補助で、運用強化合宿をメインとし、既存の宿泊施設が活用される。

文化課（1 時間 15 分）

①船原古墳サインは日本語表記で車両系 2 カ所、歩行者系は 2 カ所設置。②減少傾向にある図書館利用について、ヤングアダルト世代を呼び込む手立て、本の紹介方法の改善工夫を重ねる。③市史編さんでは、2 地域への聴き取りで出向き、遅延のないよう編さん発刊日程を精査段階。④コスモス広場移動販売と合わせた図書貸し出しについて、回収面で困難性がある。⑤図書館開館時間延長の試行は検討段階。⑥文化芸術振興計画アクションプラン案は現行と変更箇所の比較表を提示し、

参加する側がわかりやすい情報の提供があるべき。⑦市史編さんの進行状況等もホームページで見える化が必要。⑧宗像、福津、古賀、新宮の歴史共同研究は戦略的に必要と認識。⑨船原古墳遺物が重要文化財になった場合、今の資料館では展示できず、その道筋が見えた段階で検討されるべきとの見解。

青少年育成課 (46分)

①通学合宿、寺子屋事業の他課との連携は行っていない。事故発生の場合はコミュニティ保険で対応。②子ども議場見学会は暫くは小学生対象に継続。③子ども会育成会連合会球技大会は学校で競技経験があるドッジボールに種目を変更。④放課後の居場所は教育部内で横串を通し次年度よりできるものから体制が移行される予定。⑤青少年総合センターの跡地は市長部局の普通財産に取扱いが変更された。⑥千鳥児童センターの大人の入館制限の指摘は、実情を確認。⑦児童館・児童センターでは今年度から子育て支援課と連携し乳幼児事業を実施中。⑧市内一斉挨拶運動は威圧感があり、やり方を見直すべきとの指摘。⑨老朽化した米多比児童館での放課後対応の今後として、子どもの居場所づくりというソフト事業をハードありきではなく、様々な要件を考慮し検討していく。

学校給食センター (35分)

①アレルギー食の別メニュー対応の声はあるが厳しい。組織委員など学校現場での対応。②災害による流通経路、野菜高騰の影響で納入に一部異常があったが、通常は古賀産、福岡産、九州産の順に調達されている。③納入食材は衛生面が一番に配慮され、直接農家からではなくJA等を介して搬入される。④現給食センターが築20年で、最低30年間は維持する以外の先の検討はない。⑤大量調理はすべてお湯を通すためイチョゴなどは提供が無理。小松菜は卵焼きに使用するなど加工品で使用努力されている。⑥保護者以外の一般見学は現在でも精一杯の受入れ態勢のため厳しく、広報面で研究。

保健福祉部

隣保館 (23分)

①12月に開催する異文化講座はスリランカ講師を招き、以後は福岡国際交流センターと調整中で、周知はさらに工夫。今後は親子参加の形も視野に。②私立高校進学が経済的に厳しい子どもに対し、就学援助として奨学金をテーマに学習の場を設けたい。③子どもたちへのスタンドアローン事業周知について、各中学校へのポスター掲示や再度チラシを配布するなど検討。

予防健診課 (1時間9分)

①特定健診について、電話による受診勧奨件数はまだ集計中であるが結構ある。②特定健診の情報提供について、今年度から県国保連合会に委託。本人同意の上、医療機関からの情報を県国保連合会が取りまとめ、市に情報提供される。③胃がんリスク検診は市民に対して丁寧な周知を検討。④ヘルス・ステーションの補助金を受けずとも同じ活動を展開している地域には、情報提供を行う。高齢化ピークの2040年を念頭に置きつつ働きかける。⑤今年度から介護支援課の地域リハビリテーション活動で健康測定を連動して推進。⑥健康チャレンジ10か条のフレーズだけがひとり歩きせず伝え方講座等でも補足した説明に配慮。⑦ヘルス・ステーションにおけるコミュニティ推進課との連携で、業務の中で一番接する所管を中心組織に据え、地域とのかかわりの中でコミュニティ推進課との連携を図る。⑧健康づくり基本条例の必要性をめぐっての認識で議論。

子育て支援課 (54分)

①子ども・子育て支援に関するニーズ調査について、子どもの対象は小学6年生、中学3年生全員にアンケートを実施、高校生はグループヒアリング。未就学児保護者は1,000人で10月末で締め切り。②ミニつどいの広場事業の出前講座を薦野公民館で実施。子育てサロンは土曜日にニーズが

ある。③保育士不足で保育士補助者雇上げ事業で資格取得を促し、各園では学校への保育実習参加働きかけを行っている。また、合同就職説明会を検討。④子育て世代包括支援センター4月開設に向けて体制を整えている。⑤子ども発達ルームへの相談について、保育園等の指導者に対する巡回訪問相談は年3クールで実施。

介護支援課（51分）

①盛況だった介護予防講演会で寄って館の認知度を高める取組に工夫があった。②包括支援センター職員の相談対応能力アップの指摘に、相談内容の共有化、係ミーティング、毎日の朝礼で意識付け。③地域支援事業の通所型短期集中予防サービス利用者の介護サービスから地域リハビリテーション活動支援事業に移行していく効果が見受けられる。④介護保険を受けていない高齢者に対して啓発効果が高い現場で情報を見える化し、集いの場で介護は予防から始まる視点を伝えたい。⑤地域リハビリテーションとヘルス・ステーションを組み合わせ始めた地域がある。⑥国家公務員宿舎跡地の地域密着型施設は古賀市在住者利用の受け皿と位置付け。⑦市内の認知症対応型の共同生活介護施設は5施設81床で、今回できる18床を合わせ99床。⑧個別ケース事案の専門職による地域ケア会議を月2回開き課題解決の場と位置づけ。

福祉課（47分）

①健康福祉まつり来場者数は、当日ポイントラリーカード配布枚数及び出展者、ステージ出演者の事前連絡表記載人数に基づく。②古賀市子どもの未来応援プラン策定は子ども実態調査がベース。③子ども・子育て会議のニーズ調査は主に事業量の調査、福祉課策定分は貧困対策の計画目的の違い。④健康福祉まつりで市ホームページ当日イベント開催周知に課題。⑤古賀市地域福祉計画は、古賀市総合振興計画を上位計画とし障がい者、高齢者、介護保険等の福祉分野個別計画の上位に位置づけ、他計画との整合性を図る。⑥7月6日の大雨による市内避難勧告発令で、部として自主防災組織との連携に反省課題がある。⑦サンコスモ古賀事務室の移動は来年2月三連休に行われる。⑧生活保護率は7月速報値で県内市平均が1.96、古賀市1.21、宗像市0.94、福津市0.99。

以上、議会閉会中の調査事項の付託案件について調査の概要報告を終わります。